



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアインデックス  
コード番号 6538 URL <http://careerindex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉 広高

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 齋藤 武人

TEL 03-5434-7730

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,212	—	282	—	268	—	169	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	35.08	34.50
28年3月期第3四半期	—	—

(注)1. 平成28年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしております。

2. 当社は、平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第3四半期	2,006	—	1,703	—	84.9	
28年3月期	1,018	—	831	—	81.6	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,703百万円 28年3月期 831百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,745	34.4	433	85.9	442	89.6	297	96.9	60.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	5,178,000 株	28年3月期	4,800,000 株
② 期末自己株式数	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4,824,742 株	28年3月期3Q	— 株

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期については、四半期財務指標を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素等により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等により景気は緩やかに回復を続けております。雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成28年12月の有効求人倍率は1.43倍と高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット市場の拡大やターゲティング広告の拡大、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透により、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、既存顧客とのパートナーシップの強化及び新規顧客の開拓に注力しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,212百万円となりました。また、営業利益は282百万円、経常利益は268百万円、四半期純利益は169百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は2,006百万円となり、前事業年度末に比べ987百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加802百万円、売掛金の増加59百万円、のれんの増加56百万円、顧客関連資産の増加58百万円によるものです。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は303百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加64百万円、未払消費税等の増加18百万円、未払金の増加12百万円、前受金の増加12百万円によるものです。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,703百万円となり、前事業年度末に比べ871百万円増加しました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う資本金の増加351百万円及び資本剰余金の増加351百万円、利益剰余金の増加169百万円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、平成28年12月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,416	1,612,488
売掛金	148,944	208,298
前払費用	4,372	5,145
繰延税金資産	3,409	4,966
その他	3	7,379
貸倒引当金	△14	△4,317
流動資産合計	967,132	1,833,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,911	5,166
工具、器具及び備品（純額）	3,013	2,925
有形固定資産合計	8,924	8,091
無形固定資産		
ソフトウェア	—	743
のれん	—	56,974
顧客関連資産	—	58,213
その他	—	6,183
無形固定資産合計	—	122,115
投資その他の資産		
敷金	14,225	13,760
会員権	28,300	28,300
投資その他の資産合計	42,525	42,060
固定資産合計	51,449	172,267
資産合計	1,018,581	2,006,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,437	2,592
未払金	154,928	167,217
未払費用	11,532	9,501
未払法人税等	4,775	69,249
未払消費税等	994	19,152
前受金	422	12,770
預り金	10,069	18,119
賞与引当金	—	4,476
流動負債合計	187,161	303,078
負債合計	187,161	303,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,000	393,237
資本剰余金	—	351,237
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,684	949,938
利益剰余金合計	789,420	958,674
株主資本合計	831,420	1,703,150
純資産合計	831,420	1,703,150
負債純資産合計	1,018,581	2,006,228

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,212,030
売上原価	52,200
売上総利益	1,159,830
販売費及び一般管理費	877,063
営業利益	282,766
営業外収益	
受取利息	3
営業補償金	8,605
雑収入	165
営業外収益合計	8,774
営業外費用	
株式交付費	5,390
株式公開費用	12,817
為替差損	114
貸倒引当金繰入額	4,302
営業外費用合計	22,625
経常利益	268,916
税引前四半期純利益	268,916
法人税等	99,661
四半期純利益	169,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、上場にあたり、平成28年12月13日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が351,237千円、資本剰余金が351,237千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が393,237千円、資本剰余金が351,237千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、集客代行業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。